

# 24年ぶり高値のドル/円、米国の政策金利動向に注目

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)  
追加型投信/内外/債券

2022年6月30日

- **ドル/円は24年ぶりの高値を更新、日米の金融政策スタンスの違いが背景に**
- **日本の貿易収支悪化が鮮明に、原油など資源価格の動向がドル/円相場に大きな影響**
- **ドル/円は当面高値圏での不安定な展開に、中長期的には米国の政策金利動向が重要**

## 1. ドル/円は24年ぶりの高値を更新

ドル/円(ドルの対円レート)は、3月以降の上昇(円安ドル高)基調が加速し、6月21日には24年ぶりの高値となる136円台後半に上昇しました(図表1)。米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引き締め姿勢を鮮明にする一方、日銀が現状の金融緩和策の維持を決定したことが、ドル/円急伸につながりました。また、これまでマイナス金利政策を先導してきたスイス国立銀行(中央銀行、SNB)と欧州中央銀行(ECB)が利上げへ舵を切り始めたことも、円安の一因と見られます。さらに、日銀がマイナス金利政策を継続することにより、**キャリートレード**(低金利の通貨で資金調達し、高金利の通貨に投資することで金利差収入等を得ようとする投資手法)の**調達通貨として、円売り需要の拡大**が見込まれることも要因として挙げられます。

## 2. 日本の貿易収支の悪化が鮮明に

日本の5月の貿易収支は2兆3,846億円(季節調整前)の赤字となり、赤字額は2014年1月に次ぐ過去2番目の大きさとなりました(図表2)。通常ドル建てで取引される原油など資源価格の上昇に加え、ドル/円の上昇により円ベースでの輸入額が増加したことが主因です。

このような**貿易収支の悪化は、実需面での円売り増加**につながるため、今後も**原油など資源価格の動向がドル/円相場に大きな影響**を与えると見ています。

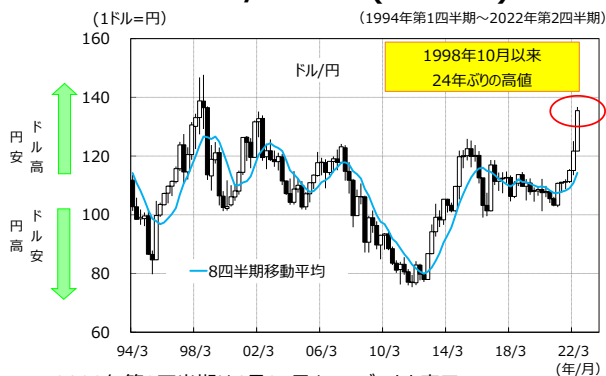
## 3. ドル/円は当面高値圏での不安定な展開に

ドル/円は、日米の金融政策スタンスの違いと日本の貿易収支悪化を背景に、上値を試す場面もあると見ています。一方、ドル/円の日々の変動率が高止まりしていることから、**当面は高値圏での不安定な展開を想定**しています。

中長期的な観点からは、①米国の政策金利動向、②日銀の金融政策、③原油など資源価格の動向、④日本のインバウンド需要、等に留意する必要があると考えています。

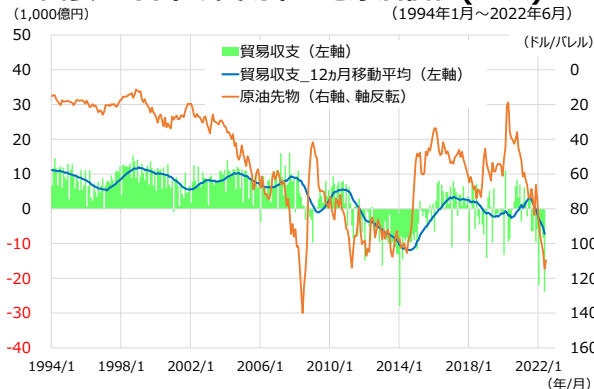
①に関しては、急速な金融引き締めに伴う景気減速により、来年3月末(9ヵ月後)頃までに利上げが停止され、その後は利下げに転じるとの見通しが市場に織り込まれています(図表3)。ただ、**米国の政策金利見通しは、今後の物価や景気の動向次第で変化しやすく、中長期的なドル/円相場を展望する上で最も重要な要因の一つ**として注目されます。

図表1 ドル/円の推移(四半期足)



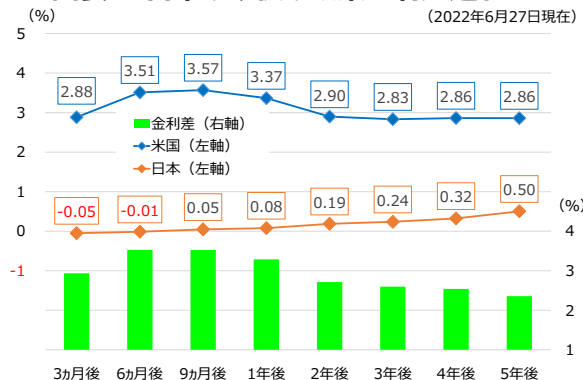
※ 2022年第2四半期は6月27日までのデータを表示  
(出所)Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表2 日本の貿易収支と原油価格(月次)



※ 原油価格: WTI先物、2022年6月は27日のデータ  
※ 貿易収支は2022年5月まで  
(出所)Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表3 日米の今後の政策金利見通し



※ 政策金利見通し: OIS(Overnight Index Swap、翌日物金利スワップ)市場において織り込まれている今後の政策金利見通し  
(出所)Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)  
追加型投信／内外／債券

4. 当面の市場見通しと運用方針

投資国の債券市場では、日銀を除く中央銀行がインフレを抑制するために利上げペースを加速させる姿勢を示しており、今後も政策金利の引き上げが着実に進展すると見ています。一方、急速な金融引き締めが将来の景気減速や景気後退につながるとの見方が強まりつつあることから、当面は債券利回りの上昇が抑制される展開になると考えています。このような見通しのもと、債券のポートフォリオに関しては、各国の景気・物価動向や中央銀行の金融政策スタンスに留意しつつ、ファンド全体のデュレーションや国別配分を調整する方針です。

為替市場では、海外の中央銀行と日銀との金融政策スタンスの違いや、日本の貿易収支悪化を背景に、円が投資通貨に対し一段安となる場面もあると見ています。一方、円相場の日々の変動率は、2020年3月のコロナショック時を除き、イギリスの欧州連合(EU)離脱を巡る国民投票が実施された2016年以来の高水準で推移しています。このため、当面は為替市場が上下に振れやすい不安定な展開を想定しています。通貨配分に関しては、各中央銀行の金融政策、原油など資源価格の動向、株価などリスク資産の動向に留意するとともに、投資環境の変化に対応し機動的に調整する方針です。

※なお、上記の運用方針は、あくまで現在の投資環境の下で想定したものであり、投資環境に大きな変化があった場合は、運用方針を変更することがありますのでご了承ください。

当ファンドの運用状況

(作成基準日：2022年6月27日)

基準価額の推移

(2019年6月25日～2022年6月27日)



ファンドの状況

基準価額	7,620 円
純資産総額	625 億円
マザーファンド組入比率	99.6%

分配金実績

設定来累計	7,317 円
-------	---------

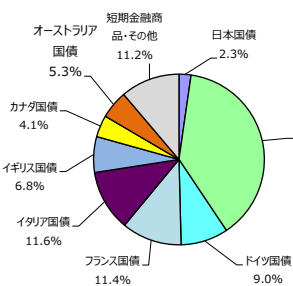
※分配金は1万円当たり(税引前)です。

※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。  
また、分配金再投資基準価額は、2019年6月25日の基準価額(7,888円)を起点として当該期間中に支払われた分配金(税引前)を考慮し、計算しています。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

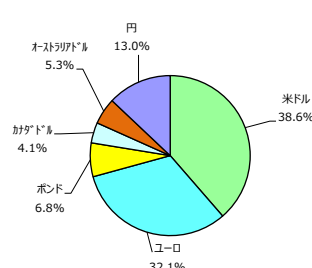
マザーファンドの状況

(作成基準日：2022年6月27日)

ポートフォリオの内訳



通貨別投資比率



ポートフォリオの特性

保有債券の平均最終利回り	2.69%
保有債券の平均直接利回り	2.18%
ファンド全体のデュレーション	7.89年

※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言い、対象債券のクーポンが同じであれば残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
※通貨別投資比率は、作成基準日における純資産総額に対する各通貨残高の比率です。  
また、基準日に未決済の為替取引を含んでいます。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)  
追加型投信／内外／債券**
**ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)に関する留意事項**
**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、主要先進各国の国債等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

**【お客様にご負担いただく費用】**

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限2.2%（税抜2.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



**販売会社**

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
近畿産業信用組合	近畿財務局長(登金)第270号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

**<本資料に関するお問合わせ先>**

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)